

藤のまち未来

市民のみなさまへ…会派「藤のまち未来」通信



ホームページ

発行所

藤枝市議会

会派「藤のまち未来」

info@fujinomachi-mirai.jp

〒426-8722 藤枝市岡上山1-11-1

発行責任者：岡村好男

編集・制作：平井 登

印刷所：(株)共立アイコム



台風15号の被害と対策のあり方とは

連休直撃

自治会・町内会・自主防災会はどう機能したか。行政の態勢、対応は問題なかったか。

9月23日夜から24日未明にかけて本市に大きな被害をもたらした台風15号は、線状降水帯の発生により、24時間雨量が観測史上最大となった。市内平野部では、内水氾濫が相次ぎ、道路等の冠水や床上・床下浸水被害が。また、山間部では河川の氾濫や土砂災害が多発し、道路は流出した土砂で通行不能となり、孤立した地区もあった。数十年ぶりの大水害となったが、被災後の状況把握や対策・支援にいたる過程において、地域間差が大きかったと観ている。自治会・町内会組織の指揮系統や機動性に濃淡があった一方で、住民総出で助け合った地区の活動は印象深い。行政当局の態勢については、地域の被害状況に応じた、住民に寄り添う支援と相談対応及び自治会・町内会組織との連携に課題を観た。



排水ポンプ2基を設置したが水位は一気に上がった(時ヶ谷)



災害ゴミ臨時集積場所(時ヶ谷)



滝沢川の橋脚のある橋には、大小の流木が引っ掛かり堰き止め状態に。溢れた泥水が田畑に流れ込んだ。さらに上流の橋では橋脚が1つ流れ、土手も陥没、通行不能となった(滝沢)



高柳3丁目付近の突風でハウスのガラスが割れ数百メートル先まで吹き飛んだ



田沼街道の高架下では、冠水で操作不能となった大型トラックが数時間道路をふさいだ



応急給水タンクは、峠地区、滝之谷地区にも置かれた



瀬戸川中流域(助宗)の護岸が100m崩落。あとわずかで堤防が決壊するところだった



スポーツバル高根の郷から大久保キャンプ場の道路は数か所護岸が崩壊した(大久保)



地域役員等が土砂除去や被災宅の泥だし作業に奉仕(谷稲葉)



屋敷背後の沢から土砂が流入した飲料水ポンプ小屋を兼ねた物置の被災状況。個人の手では復旧困難である(本郷)



生活道路が陥没し通行不能に(滝之谷)



市ノ瀬の内裏沢にある表流水利用の小規模水道施設は土石流で破壊された。市は、応急給水タンクを設置し住民に飲料水支援を行っている

山間地集落に存在する小規模水道に、どう向き合うか

【小規模水道A】飲料水供給施設（人口1000人以下）
 【小規模水道B】届け出が無い小規模給水施設
 【小規模水道C】戸別による表流水や井戸利用施設

「小規模水道A」は集落の住民が設置し、保守・管理等を行っている。市としてこれまで同施設に対し、どのような支援・助成をされて来ているのか伺う。

「小規模水道B」は機器の故障など給水不能の場合、給水タンクを設置し応急給水の支援を行った。漏水事故の場合には、早期復旧に向け漏水発生箇所の特定調査や修理に伴う技術的支援を行った。毎年10施設程度を抽出し、施設に立ち入り指導、助言を行うなど人的、技術的な支援に努めている（資金援助はしていない）。

「小規模水道C」に該当する施設の設置数や給水人口等の状況を把握されているか伺う。

本年3月末における給水区域外人口4604人のうち、本市が把握している人口1000人以下の飲料水供給施設の人口が925人のため、差し引き3679人が登録されていない利用人口となる。

「小規模水道A・B・C」については、水源である山の荒廃と野生鳥獣の増加による水質への不安や、集落から離れた施設の保守管理作業の危険、あるいは温暖化で多発する風水害、水源そのものの枯渇、水位低下等々の課題が山積している。他方で、本市の将来性、発展性の面、とりわけ山間地域への移住定住を促す事業やSDGsの観点からも、小規模水道の安全性や安定性の確保について、正面から向き合い対策を講じていただきたが、ご見解を伺う。

取水場所の異常、水質汚染、人口や世帯数の減少による修繕費用の増高等課題を多く抱え、運営に苦慮していることは認識している。これまでも支援を行っているが、小規模水道の在り方という根本的な課題解決に向け、一歩進んだ新たな助成制度を検討し、小規模水道利用者の安全で安心な水の確保に努める。



発言順 6番(9月7日)
平井登議員



配布資料

自転車の活用推進について

県が設定する、サイクルツーリズム推進モデルルートに、本市はどのようなコースを提案していくか、伺います。

県と中部5市2町の協議会により、富士山静岡空港周遊ルートを設定する予定であり、瀬戸谷や朝比奈など中山間のコース設定を提案していく。また、宇津ノ谷峠や旧東海道などの日本遺産がある場所も提案し、藤枝市内を一周するようなコースも提案していきたい。

藤枝市内で、自転車関連の大会やイベントを開催できないか、伺います。

公道でのレースを行う場合には、周辺の交通への影響も考慮が必要となる。その点、大井川リパティを利用した大会については、安全性も高いため、島田市や焼津市など近隣市と協議して開催可能かどうか検討していきたい。

県は、県内すべての市町で自転車活用推進計画の策定を目指すとしているが、本市では、策定する予定はあるか。

自転車の利用促進は、環境や健康増進、観光、地域振興など様々な分野へ展開するものであり、これらに関連付けて総合的に取り組むための指針の必要性が高まっている。そのため、今後、環境、交通、健康増進などに関わる全庁的な組織を立ち上げ、計画策定に向けて進めて行く。



発言順 11番(9月8日)
鈴木岳幸議員



続・リニア南アルプストーンル工事に伴う藤枝市の水資源への影響について

水問題の理解はどの程度深まったか。

大井川の表流水や伏流水、地下水は水道水をはじめ農業用水、工業用水等に活用されており流域の市町にとって命の水である。国の有識者会議は、JR東海の説明に対して県や流域市町、利水関係者等の納得が得られない状況が続いたことから、JR東海への具体的な助言・指導を目的に開催された。中間報告では、工事期間中も含めて湧水全量を戻すことで中下流域の河川流量が維持されることや、リスクへの対応や適切なモニタリングが必要であること等が科学的・工学的に確認され、水資源問題の理解が深まった。また、JR東海に対して「流域の方々のコミュニケーションを十分に行うなど、水資源に関する地域の不安や懸念が払拭されるよう真摯な対応を継続すべき」と示されたことから、流域住民の理解が得られるまで、県や流域市町、利水関係者等と連携しJR東海へ要請していく。

トンネル湧水全量を大井川に戻す具体策とJR東海の示した、A案II釜場を作ったのポンプアップ。

B案II田代ダム取水抑制案について、我々流域住民はどのように受け止めればよいか。

具体策はJR東海が、その責務において検討すべきと考えており、本年4月26日の「地質構造・水資源専門部会」において、JR東海からA案、B案が示された。A案では、工事期間中の10か月間は水が戻せず、最大で1年9か月かけて水を戻すことになり、水温や水質についても課題になる。B案は、湧水期の河川流量やダム取水量等、必要なデータが示されておらず、水利権等の法令上の懸念も払拭されていない。また、8月10日に行われた知事と流域市町の意見交換では、私から「もう少し頻りに意見交換を行い、知事と流域首長の意思疎通を図りたい」と提案したところ了承され、今後、県専門部会も含め継続的に対話し相互の理解促進を図るとともに、県や流域市町、利水関係者等で連携し、リニア整備事業と両立する水資源の確保、環境保全の実現に向けて取り組んでいく。



発言順 15番(9月9日)
八木勝議員



9月定例会議会

一般質問レポート

市の行政全般にわたって執行機関に対し、口頭をもつて説明を求め、事実または所信を質(た)す行為を「一般質問」と言います。「一般質問」により執行機関の反省をうながしたり、適切な措置を講じさせたりする効果を有しています。本会派では、年4回の定例会議会において所属議員が市民の代表として毎回発言することを常識としており、今回も速藤副議長を除く6名が「一般質問」を行いました。

※議長・副議長は質問しないルールになっています。

将来に向けた藤枝総合運動公園の充実について

【宿泊施設と屋内運動場の新設を】
 総合運動公園周辺の「スポーツ交流拠点」づくりに向けた、更なる機能強化の充実と拡大策について伺う。
 国内外からの、多様なスポーツ選手が訪れ合宿を行い、市民と交流できる宿泊機能や、多目的室内スペース等の拡大策を図っていく。

早期の事業化を目指し、具体的には今後構想をまとめ、2025年には完成させていきたい。手法としては、公園整備への民間活力の導入制度を効果的に活用していきたい。

現状の交流人口の拡大や宿泊者を伸ばす施策を伺う。

現状の補助制度(コンベンション等誘致促進事業)を拡大し、合宿等に加え、プロスポーツの観戦も対象にし、助成額も拡大していく。

蓮華寺池公園から清水山を花回廊で結ぶ、散策コースの整備促進を伺う。

絶景ポイントである清水山給水塔周辺を中心に、ハイカーの満足度を上げるよう、整備を図っていく。

堀之内地区の農地維持困難な土地(白地)開発の可能性について伺う。

スポーツ交流の促進に向け、民間活力の導入による運動公園の機能拡大に併行し、土地の有効利用を市として提案していく。



発言順 2番(9月7日)
岡村好男議員



本市における地球温暖化対策の取組について

第2次藤枝市環境基本計画(後期計画)におけるCO2排出量に関する各セグメントの目標達成率を伺う。
 ①公共施設:71.4% ②市内事業者:99.1% ③市民(家庭):94.5% ④交通・運輸:96.0% 市全体では91.2%。

本市におけるCO2低減に関する2030年目標(2013年比46%減)に対するロードマップはどのようなか伺う。

環境基本計画第5章に地球温暖化対策地方公共団体実行計画を位置付け、削減目標、達成に向けた市民、事業者、行政の役割に応じた具体的な取組を示し進めている。

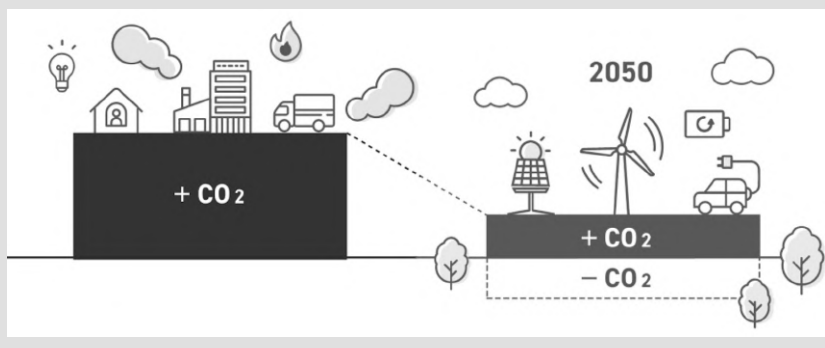
地球温暖化対策推進法の改正を受けて、国が補助するとして募った「脱炭素先行地域」に静岡市がエントリーし、詳細な計画を発表している。これについての所感を伺う。

実現には市だけでなく事業者の大きな協力が必要で、静岡市はこれから開発していく地域を適用することができた。脱炭素先行地域については、まちづくりへ大きな影響を与えることから、実行計画を進めるにあたっては、総合計画や都市計画マスタープランなどの関連計画と十分に整合を図り、事業者や地域住民の理解が得られるよう配慮していくかなくてはならない。

イラストは、「カーボンニュートラルの実現理論イメージ」



発言順 3番(9月7日)
増田克彦議員



1 中学校部活動の地域移行について 2 子どもから高齢者まで安心して生活できるための交通ネットワークの充実について

「令和7年度を以て休日の部活から地域移行へ」
 部活の加入者数と、現状の課題について伺う。
 本年5月現在の加入者は全体の約68%。廃部、休部が増え、また近隣の学校と合同でサッカー部、野球部、ソフトボール部で活動している学校もある。水泳部、陸上部、柔道部は全校で廃部、男子バレー部、吹奏楽部も存続している学校は少ない。生徒の希望に沿った種目が維持できていない。

掛川市は地域クラブ公認制度や部活動指導員をホームページ等で広く募集している。本市でも導入を検討すべきではないか伺う。

掛川市の制度も参考にし、広く募集を行うなど、体制づくりを進める。

地域移行によって、どんな効果が考えられるか。様々な地域に受け皿があれば、演劇・スケートボード・eスポーツ・プログラミングなど新しいジャンルも可能になる。活動日も柔軟に設定できる。生徒、保護者の希望要望に応える環境をどのように整えるのか伺う。

生徒、保護者等にアンケートを取って、学校と団体との調整役にコーディネーターとなる会計年度職員を任用を検討していく。

【2 バス停型乗り合いタクシーの延伸】
 更なる路線の充実が望まれるが、今後の展開について伺う。
 令和5年4月から時谷谷地区へ五十海・市立総合病院線を延伸する。

藤枝駅・広幡線を仮宿、横内、東町地区に延伸し「誰もが快適に移動できるまち」の実現を目指す。
 同時時谷地区は住宅街ですが、バス停はどこに設置するか伺う。
 地域の皆さんが良く「ご存じ」の町内会館と、市営住宅の計4か所です。



発言順 5番(9月7日)
川島美希子議員



2022年度・会派「藤のまち未来」

活動報告 I 上期

行政視察

意見聴取

政策立案

会派提言

ウィルス変異と感染の波を繰り返している新型コロナですが、本会派はウィズコロナの考えの下、積極的な会派活動を実施しています。ここでは、7月の行政視察と8月の意見交換会の報告と合わせ、それらから得た知見や要望を基とした令和5年度藤枝市予算編成に向けた「会派提言」の主要事項を掲載します。(詳しくはホームページをご覧ください)

先進自治体や現地から学んだ 会派の行政視察



1 山村地域への移住定住促進事業

豊田市足助「一社おいでん・さんそんセンター」
○視察日：2022年7月14日

「一般社団法人・おいでん・さんそん」は、半分市役所・半分民間企業という両輪の強みと柔軟性が発揮できる運営形態により、山村地域活性化の取組を2013年からスタートさせている。役所からの出向者や民間人が寄り合い、使命感と企画力旺盛なメンバーにより山村地域にある農地、森林、空き家、民俗、文化、環境等のあらゆる資源を活かすための多彩な分科会活動や、変化に即した事業を展開していた。成果の一つ移住実績は令和3年度末で258世帯595人もあり、369世帯が空き家利用希望で待機中という。(平井)



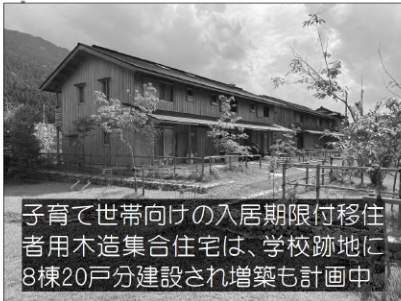
センター長やスタッフから取組経緯、実績、課題等を伺う

2 消滅危機自治体の移住定住促進事業

徳島県神山町「一社」神山つなぐ公社
○視察日：2022年7月15・16日

2040年までに全国約1800の自治体のうち半数が消滅するという増田レポートが2014年に発表された翌年、その20番目にランキングされた神山町の役場中堅職員と住民約30人からなるワーキンググループが創生戦略を策定。その戦略ビジョンを具現化する目的で設立されたのが「一般社団法人・神山つなぐ公社」である。

官民一体となった取組は、地方創生の神山モデルとして注目されているが、計画立案力や実践力の鍵は「実行する熱意と力のある人が明確に存在すること」と「人は可能性のある所に集まる」であった。(平井)



子育て世帯向けの入居期限付移住者用木造集合住宅は、学校跡地に8棟20戸分建設され増築も計画中

3 南アルプスリニア・トンネル建設予定地

○視察日：8月22日

南アルプストンネル工事は本県で大きな政治争点になっていきます。田代ダムや保護すべき自然、林道整備、大井川の水源への影響など、現地に於いて専門家のお話を多角的に伺いました。残土置き場予定地である燕沢付近では崩壊地形に脅威を感じ、盛土は南アルプスの脆弱な地形や地質を考えると大きな問題になることを肌で感じるなど、JR東海の計画は無謀なものと思いました。写真は、持参したドローンで撮影した燕沢。(八木)



みなさまの働く現場から学んだ 会派と市民の意見交換会

小規模保育事業所C・家庭的保育所等の経営者が抱える課題を、児童課を交えて意見交換

○日時 8月29日 午後7時半から

○会場 藤枝市役所西館5階、第3・4会議室

小規模保育施設の経営者ら8名、児童課職員4名、本会派議員7名が参加し、同施設の運営に関する課題について意見交換を行いました。テーマとしては、

①園児の定員に満たない場合の給付金助成 ②中・大規模保育施設との連携協力の課題 ③保育士の労働時間の適正化、などについて活発に質疑応答が行われ、経営者の声を児童課に直接伝えることができました。本会派としても次年度予算編成に向け、主要な提言に致します。(増田)



令和5年度予算編成に向けた

会派提言

主要事項

- 一 高洲南小学校区に、地区交流センターの新設を図りたい。
 - 一 少子高齢化著しい中山間地域への移住定住対策の強化を図りたい。
 - 一 ①「空き家バンク」改修費用補助金の増額と、不要家財片付け費用の助成
 - 一 ②「子育て世帯向け移住定住希望者用集合住宅」等の入居期限付き施設の建設
 - 一 ICT支援員の全校配置と、校内Wi-Fi環境の強化を図りたい。
 - 一 小中学生に支給しているタブレットについて、高性能・軽量の機種へ順次更新を図りたい。
 - 一 小規模保育施設の定員確保対策と定員を満たさない期間の施設への給付金助成を図りたい。
 - 一 市立病院周辺での救急車両のサイレン音について、近隣住民への最大限の配慮を図りたい。
 - 一 台風15号による被害の教訓から、市内中小河川の総点検と整備予算の確保を図りたい。
 - 一 小川島田幹線(高洲から焼津市境まで)の延伸により、南部地区の渋滞緩和を図りたい。
 - 一 葉梨街道の旧押切橋と境橋の歩行者・自転車専用道路の設置を図りたい。
 - 一 築地地区にある農地の活用に、企業誘致を図る方向での地区計画に着手されたい。
 - 一 セロエミッションを原則とした企業誘致と都市開発整備を図りたい。
- ※その他を含め詳細は会派ホームページをご覧ください。

本音本心

新会派を結成して5か月が経った。岡村代表のリーダーシップと豊かな人間性に負うところが多く、また他会派議員からの信頼も厚いため本会派としては理想的なスタートが出来ている。リーダーの口癖は「市民のために現場へ行き物事を考えろ」であるが、まったくもって同感。行政サービスの可能性と限界を見極められる見識が備われば、おのずと分かる議員の責務。それは、現場志向と質問力・提案力・調整力だと自覚している。(平井)